

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 株式会社キムラ 上場取引所 東
 コード番号 7461 URL <https://www.kimuranet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 野村 真也 TEL 011-721-4311
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	18,094	1.2	1,073	△15.5	1,140	△14.6	584	△16.1
2024年3月期中間期	17,885	△1.8	1,270	△3.4	1,335	△4.1	696	△2.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 697百万円（△24.5％） 2024年3月期中間期 922百万円（△4.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	39.40	—
2024年3月期中間期	46.98	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	29,387	18,439	53.3	1,056.16
2024年3月期	26,909	17,985	57.0	1,033.40

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 15,665百万円 2024年3月期 15,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	3.0	1,850	2.0	2,030	2.4	1,090	5.7	73.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	15,180,000株	2024年3月期	15,180,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	347,321株	2024年3月期	347,321株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	14,832,679株	2024年3月期中間期	14,832,698株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用及び所得環境の改善などを背景に個人消費が堅調に推移したものの、世界的な金融引き締めや地政学リスクの高まりに伴う原材料・エネルギー価格の高騰や世界経済へのマイナスの影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、職人不足や原材料価格の高騰、円安による仕入れコストの上昇もあり、住宅価格が以前より高額になっております。また、人口減少の影響から新設住宅着工戸数が弱含みで推移しており、先行きは極めて不透明で厳しい経営環境であると考えております。

このような状況のもと当社グループは、卸売事業における新商品開発と販売強化、小売事業における各種サービスの拡充によるお客様満足度の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高180億94百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益10億73百万円（同15.5%減）、経常利益11億40百万円（同14.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益5億84百万円（同16.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（卸売事業）

住宅着工戸数は減少傾向が継続しており、全国では持家、総数ともに前年を下回って推移しております。4月から8月までの北海道における新設持家着工戸数は3,737戸（同13.5%減）と前年を下回っており、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。このような状況のもと、ダクトレス全熱交換換気システム「A i r s a v e」などの換気関連商品を中心とした販売強化と適正価格による販売に努めてまいりました。しかしながら、基幹システム等による経費の増加を埋めきれず、売上高53億89百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益4億67百万円（同10.9%減）となりました。

（小売事業）

ホームセンター業界においては、個人の節約志向は根強く、同業他社、他業種との競争の激化が続いております。このような状況のもと、お客様満足度の向上と、接客力の強化による他店との差別化に努めてまいりました。しかしながら、人件費増等による経費の増加を埋めきれず、売上高114億26百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益6億95百万円（同13.7%減）となりました。

（不動産事業）

賃貸資産の適切なメンテナンスと効率的な運用を心掛けており、売上高2億52百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益1億21百万円（同6.7%減）となりました。

（足場レンタル事業）

中高層向け次世代足場への取り組みが堅調に推移しましたが、受注に伴う経費が増加した結果、売上高3億90百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益21百万円（同22.4%減）となりました。

（サッシ・ガラス施工事業）

工事現場での設計、監理、施工の基本を徹底することで業務の効率化に努めており、大型施設等の受注が堅調に推移した結果、売上高6億35百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益61百万円（同61.9%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は293億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億78百万円増加しております。これは主に、売上債権が10億79百万円、棚卸資産が7億5百万円、有形固定資産が10億8百万円それぞれ増加したことと、現金及び預金が2億79百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は109億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億24百万円増加しております。これは主に、買入債務が11億18百万円、短期借入金が5億42百万円、未払法人税等が2億55百万円、その他の流動負債が4億3百万円それぞれ増加したことと、長期借入金が3億65百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は184億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億54百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は53.3%（前連結会計年度末は57.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少し、35億84百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による資金の増加は11億58百万円（前年同期は9億82百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益11億40百万円、減価償却費4億86百万円及び法人税等の支払額2億20百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による資金の減少は13億63百万円（前年同期は2億72百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億6百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による資金の減少は73百万円（前年同期は1億57百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額5億42百万円、長期借入金の返済による支出3億65百万円、配当金の支払額2億42百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年5月13日付「2024年3月期 決算短信」において発表しております2025年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,878,297	3,599,111
受取手形、売掛金及び契約資産	1,982,673	2,975,128
電子記録債権	252,961	340,110
商品	4,306,309	4,812,854
販売用不動産	142,097	99,460
仕掛販売用不動産	364,025	596,158
その他の棚卸資産	27,911	37,756
その他	156,156	167,823
貸倒引当金	△1,720	△2,766
流動資産合計	11,108,712	12,625,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,283,981	8,286,361
土地	2,972,675	2,984,227
その他（純額）	2,859,811	2,854,458
有形固定資産合計	13,116,467	14,125,047
無形固定資産		
その他	434,865	393,211
無形固定資産合計	434,865	393,211
投資その他の資産		
その他	2,254,811	2,249,044
貸倒引当金	△5,154	△4,974
投資その他の資産合計	2,249,657	2,244,070
固定資産合計	15,800,991	16,762,329
資産合計	26,909,704	29,387,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570,682	2,531,185
電子記録債務	334,253	492,047
短期借入金	2,720,000	3,262,000
未払法人税等	250,867	506,187
賞与引当金	208,945	266,453
その他	1,046,234	1,449,850
流動負債合計	6,130,983	8,507,724
固定負債		
長期借入金	1,160,000	795,000
役員退職慰労引当金	29,010	29,010
退職給付に係る負債	339,489	343,042
資産除去債務	425,854	455,110
その他	838,899	818,534
固定負債合計	2,793,253	2,440,698
負債合計	8,924,236	10,948,422

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,427	834,427
利益剰余金	13,288,878	13,665,666
自己株式	△133,042	△133,042
株主資本合計	14,783,612	15,160,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,961	423,700
土地再評価差額金	81,585	81,585
その他の包括利益累計額合計	544,547	505,285
非支配株主持分	2,657,306	2,773,857
純資産合計	17,985,467	18,439,544
負債純資産合計	26,909,704	29,387,966

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	17,885,881	18,094,682
売上原価	12,530,355	12,662,772
売上総利益	5,355,525	5,431,909
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,591,809	1,708,099
賞与引当金繰入額	241,596	264,165
退職給付費用	27,991	28,637
貸倒引当金繰入額	3,558	1,046
その他	2,219,933	2,356,651
販売費及び一般管理費合計	4,084,890	4,358,599
営業利益	1,270,634	1,073,310
営業外収益		
受取利息	171	183
仕入割引	32,213	32,629
その他	41,614	44,019
営業外収益合計	73,999	76,831
営業外費用		
支払利息	6,093	7,380
その他	3,279	1,828
営業外費用合計	9,372	9,208
経常利益	1,335,262	1,140,933
特別利益		
固定資産売却益	1,235	—
受取保険金	1,774	—
特別利益合計	3,009	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	1,338,271	1,140,933
法人税、住民税及び事業税	506,480	470,356
法人税等調整額	△42,704	△65,699
法人税等合計	463,775	404,657
中間純利益	874,495	736,275
非支配株主に帰属する中間純利益	177,679	151,830
親会社株主に帰属する中間純利益	696,816	584,445

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	874,495	736,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,451	△39,261
その他の包括利益合計	48,451	△39,261
中間包括利益	922,947	697,014
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	745,235	545,183
非支配株主に係る中間包括利益	177,712	151,830

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,338,271	1,140,933
減価償却費	402,388	486,941
賞与引当金の増減額（△は減少）	40,085	57,508
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,454	866
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19,328	3,552
受取利息及び受取配当金	△13,011	△14,483
支払利息	6,093	7,380
固定資産除売却損益（△は益）	△1,235	—
受取保険金	△1,774	—
売上債権の増減額（△は増加）	△916,684	△1,086,908
棚卸資産の増減額（△は増加）	△257,778	△705,885
仕入債務の増減額（△は減少）	807,717	1,118,297
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,433	△243,697
その他	83,000	607,107
小計	1,497,422	1,371,613
利息及び配当金の受取額	13,011	14,482
利息の支払額	△6,328	△7,170
保険金の受取額	1,774	—
法人税等の支払額	△522,984	△220,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,895	1,158,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△315	△438
有形固定資産の取得による支出	△232,780	△1,306,757
有形固定資産の売却による収入	1,600	—
無形固定資産の取得による支出	△46,650	△43,765
投資有価証券の取得による支出	△2,689	△13,208
投資有価証券の売却による収入	7,500	—
貸付金の回収による収入	394	208
出資金の回収による収入	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,891	△1,363,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	470,000	542,000
長期借入金の返済による支出	△365,000	△365,000
自己株式の取得による支出	△13	—
配当金の支払額	△207,459	△207,590
非支配株主への配当金の支払額	△47,040	△35,280
リース債務の返済による支出	△8,157	△8,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,670	△73,954
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	552,333	△279,623
現金及び現金同等物の期首残高	3,367,335	3,864,043
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,919,669	3,584,419

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	5,519,103	11,278,837	—	305,863	570,258	17,674,063
その他の収益	—	—	211,817	—	—	211,817
外部顧客への売上高	5,519,103	11,278,837	211,817	305,863	570,258	17,885,881
セグメント間の 内部売上高又は振替高	233,457	935	18,540	877	689	254,498
計	5,752,560	11,279,772	230,357	306,740	570,948	18,140,379
セグメント利益 又は損失(△)	524,623	806,103	129,997	27,903	37,824	1,526,452

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,526,452
セグメント間取引消去	△2,359
全社費用（注）	△253,458
中間連結損益計算書の営業利益	1,270,634

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	5,389,502	11,426,010	46,650	390,956	635,845	17,888,965
その他の収益	—	—	205,716	—	—	205,716
外部顧客への売上高	5,389,502	11,426,010	252,367	390,956	635,845	18,094,682
セグメント間の 内部売上高又は振替高	226,681	762	18,540	1,428	2,070	249,481
計	5,616,183	11,426,772	270,907	392,385	637,915	18,344,164
セグメント利益 又は損失（△）	467,383	695,638	121,349	21,660	61,225	1,367,256

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,367,256
セグメント間取引消去	△2,009
全社費用（注）	△291,936
中間連結損益計算書の営業利益	1,073,310

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。